

県研究主題

学習指導要領の内容を踏まえた教育課程の編成と教育活動の工夫・改善

提案 1

提案者 江森 克弘（相模原地区）

< 研究主題 >

魅力ある学校づくり

- 「楽しく分かる授業を目指した工夫と改善」や「あらゆる教育資源を活用」を
キーワードにして —

1 提案内容

研究主題のもと2つのサブテーマをキーワードにし、問題行動を落ち着かせ生徒の基礎学習の定着を図ることと、地域と連携した活動の実施で生徒が個性を見いだしていけることを目標に、3年間の研究を推進してきた。

(1) 楽しく分かる授業を目指した工夫と改善

目標として「生徒の自ら授業へ参加していく姿勢の構築」と「指導者の指導力向上のための取り組み」を設定し、具体的な4つの取り組みを掲げ、目標の達成を目指した。下に示された①②により授業で寝てしまう、参加できないといった生徒は減少し、指導力も高めることができてきたが、生徒が受け身の授業を改善し主体性を持たせるといった課題が残った。

① 望ましい授業改善のための6つの視点

6つの基本的な授業規則を設定し、生徒のみならず教員も共通理解のもと1時間1時間の授業を大切にしていこうと目指した。特に本時の授業ポイントを黒板に明記し、授業の目標を示すことや板書の仕方の統一、そして生徒自身の授業の振り返りを行っていくことを実践した。

② 公開授業の実施

月1回の公開授業を設定し、他教科の教員も交えた中で研究協議を行った。視点を設けて協議し、指導力の向上に努めた。年度の反省も行い数値で達成度を確認し合う取組を行った。

(2) あらゆる教育資源の活用

教育推進コーディネーターと連携を図り、地域の活動に積極的に生徒を派遣することで個性を高めていく場を設定した。現在は副校長と意思疎通のしやすいコーディネーターの方であり、要望・依頼が互いに一方通行になることはないが、次年度以降はメンバーの選出方法から始まり、関係づくりの難しさや予算面でも課題を感じている。

① 夏季職場体験学習

夏季長期休業中にPTAが事業者と交渉し、趣旨に賛同していただいた職場の協力のもと、希望者を中心に職場体験学習を実施してきた。開始当初は生徒の問題行動もあり、全員参加が無理であったが、昨年度より2年生は全員参加の体制に切り替えて実施している。

② 冬の土曜学校教室

家庭では学習の環境づくりが難しい生徒が多く、3年生を中心にPTA主催で、学習の環境づくりを目的に行っている。指導者は教員だけでなく卒業生、教育実習生などにも参加を要請し、多くの生徒が参加する学習環境づくりとなっている。

③ 本物に触れよう事業

地域主催の活動として、予算を行政が受け持ち計画している活動である。学校は呼びかけを行い、積極的な参加を促している。地域の老若男女が参加する活動で、音楽スポーツ伝統芸能など部活動も介して幅広く参加し、学ぶ機会を設けている。

④ くすのき広場事業

地域主催の取組である。団地内の清掃、食事会学習会といった交流活動であり、全校集会で生徒会が呼びかけを行い、多くの生徒が参加し地域と交流を深めている。

2 協議内容

(1) 職員の全員での体制の確立

目標を持って全員体制で臨めるのは、生徒の問題行動が多くある中、クリアする課題を一つずつ設定し、それらを少しずつ広げていったことが現在の全職員の体制づくりにつながったと感じている。

(2) 年度の変化を数値で確認

職員は年度末に4段階の評価し、次年度に反省を生かしている。今後生徒の主体的な活動を高める意味では、生徒にも同様の評価を実施し、数値により課題を明確にし、具体的な目標を立てていこうと考えている。

(3) 地域の教育資源の活用

教育資源の活用では現在副校長が窓口となり、コーディネーターと連携して実施している。コーディネーターと副校長が連携しやすい間柄であったことがよい効果を生み出せている。また地域の活動をベースに行っているが、学校とのバランスも考えていく大事さを痛感している。

(4) 今後の方向性

生徒が主体的に学習する姿勢の必要性、学校として統一した生徒による授業の振り返りの必要性もある。行政からは継続した予算面での支援の必要性、コーディネーターの方々には学校行事への参加による学校の方針の理解の必要性などを感じている。

3 まとめ

(1) 生徒が学びを通してどう力を付けたかという授業の展開

授業での見通しを持った内容は、生徒の側にたった指導計画の作成につながり、単元計画を常に行う姿勢として確立している。さらに目標の振り返りを共通の観点で実施し、質の充実に努めてほしい。また研究協議では教科を横断して行うことで、指導力の向上につながられる。ねらいを達成した子どもの姿を考え、生徒が学びを通してどう力を付けたかという授業を展開していくことを目指してほしい。

(2) 地域連携の体制づくり

地域がとても協力的である。今後その質を高めていってもらいたい。例えば職業体験では「学校のねがい」を受け入れ側が理解して実施しているかといった共通の価値観を持つ姿勢が求められる。

<研究主題>

指導方法や指導体制の工夫改善など個に応じた指導の充実

— 困り感を持った生徒への支援の研究 —

1 提案内容

学習・友人関係・家庭環境・身体的不安など、様々な支援を必要とする生徒に対してどのような手立てがあるのか、情報収集と共有化を図り個に応じた支援の取り組みを紹介した。

(1) これまでの研究内容

- ① 「困り感を持った生徒」に対する情報収集（学年・担任・教育相談コーディネーター・生徒指導担当 など）と、情報共有によるサポート体制の充実。（H26 年度）
- ② さらに情報収集と情報の共有化による具体的支援活動。加えて、「学校運営のバリアフリー化」「授業のユニバーサルデザイン（UD）化」の全体支援。（H27 年度）

(2) 平成 28 年度の研究内容

① 具体的な取り組み

- ア 学舎の時間・・・朝 10 分間の国語・数学・英語の学習活動。
- イ 放課後学習・・・日課を工夫し放課後に学習の時間を設定。5 教科の教員が一人ずつ配置され、質問等の受付も可。
- ウ UDを取り入れた授業・・・集中しやすい環境作り。（黒板に連絡事項を書かない・黒板周辺に掲示物をはらない・必要な掲示物も授業中はカーテンで見えなくする）
- エ 支援教育委員会・・・月 1 回開催。担任作成の個別シートをもとに、個に応じた支援を検討。
- オ プロジェクトチーム・・・授業のUD化を積極的に実践するための研修会等を計画立案。
- カ 互見授業、公開授業・・・UD化の観点で互いの授業評価を実施。授業研究。

② 研修会

講義形式で 2 回、研究授業・研究協議で 2 回の計 4 回実施。特に研究授業では、座席や班の作り方と、生徒の学力や学習意欲の違いに着目して「ひき付ける」「むすび付ける」「方向付ける」「そろえる」といったUD化のポイントを意識した授業づくりの研修が行われた。

(3) 成果と課題

成果は、学舎の時間や放課後学習が、学習困難な生徒の意欲向上につながっている。また、支援教育委員会のアセスメントから個に応じた支援につながる方法が確立できた。今後の課題としては、個に応じた支援の充実と職員の負担増、新しい職員に対する研修などが挙げられる。

2 協議内容

Q 学舎の時間になった経緯は？

A 以前は読書だったが、授業数確保等から教科の小テストとしての時間や、家庭学習の補充として考えていった。

Q 放課後学習を始める時の指導は？

A 最初は「部活ができない」などの声があったが、支援委員会から家庭や顧問に働きかけを行っている。30分以上やらないことと、多少おしゃべりなどがあっても「友達と楽しく」を重視している点も良い。月間予定を見て放課後学習を勧める保護者もいる。

Q さまざまな支援が行われているが、取りまとめているのは誰か？

A すべての会議に出席しているのが校長と教頭。現在は特に教頭が中心となって推進している。

3 まとめ

学習指導要領の総則をもとに掲げられた学校教育目標の具現化に向けて、各校の教育課程の編成や工夫がされていくうえでのポイント。

- ・ 学校の実情を把握し、ポイントを絞った効果的な取り組み
→個別シート作成、支援会議、支援計画という「個に応じた支援」
学舎の時間、放課後学習、UDを取り入れた環境作りと授業作りなどの「全体支援」
- ・ 計画的に内容や質を向上させることができる継続的な取り組み
→職員研修会の実施、研究授業や互見授業等の授業力向上に向けた研修の実施

研究協議

協議の柱：「個に応じた指導の一層の充実、学習意欲の向上や家庭と連携した学習習慣の確率等、確かな学力の育成を図る教育課程の編成の工夫・改善」

1 各グループで出た意見

- 授業改善に取り組み、授業力の向上が見られると学校が良い方向に向かうことが実感される。
- 研究授業の持ち方に工夫が必要。特に協議の持ち方に工夫をすることで効果的になる。
- 各市町村で、教育委員会と学校が協力して様々な授業作りの取り組みがされている面も見られるが、まず学校が全体で組織的に取り組むことが大切。
- 小中の接続をスムーズにすることが大切。小中が同じルールで学習したり、出前授業で同じ先生が授業者になることで戸惑いが少なくなる。
- 校内研究をスタートする上で、研究指定を受けたところは良い流れを作りやすい。しかし、継続していくための工夫もしていく必要がある。

2 まとめ

現行の学習指導要領は、まず「各教科」が作成された後にまとめとして「総則」という形で作成されてきた。しかし、新学習指導要領は「総則」が作成されそれに合わせる形で「各教科」が作られているので、全職員で総則を読み込む必要がある。また、各学校のカリキュラムマネジメントにそって構成されており、「PDCA」サイクルの中で特に「Check（評価）」の観点が大切になる。明確な「目指す生徒像」が共通で認識されることが、次の「Action（改善）」に必要となる。

最後に、小中の接続に関して新学習指導要領では「幼小」「高校及びその後の教育」という部分も提示されている。これからは、幼・小・中・高・その後とある各段階で切れた指導ではなく、全てがつながった指導というものが必要になってくる。